

## 11. 環境保全措置



## 11. 環境保全措置

### 11.1. 環境保全措置の検討方法

対象事業に係る環境影響評価を行うに当たっては、本事業の実施による環境影響がないと判断される場合及び環境影響の程度が極めて小さいと判断される場合以外の場合は、事業者により実行可能な範囲で評価項目に係る環境影響をできる限り回避し、又は低減すること、必要に応じて損なわれる環境の有する価値を代償すること及び当該環境影響に係る環境要素に関して国、県又は関係する市区町村が実施する環境の保全に関する施策によって示されている基準又は目標の達成に努めることを目的として、環境保全措置を検討した。

環境保全措置検討に当たっては、事業者が実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減されているか、そして、基準又は目標との整合が図られているかの評価を通じて検討した。

また、環境保全措置の検討に加え、対象事業の実施による影響をさらに低減するため、事業者が実行可能な環境配慮事項を検討した。

本事業に係る環境保全措置の実施主体は、事業者である中部国際空港株式会社である。

## 11.2. 大気質

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.2.1. 建設機械の稼働による窒素酸化物及び浮遊粒子状物質</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
排出ガス対策型が普及している建設機械については、これを使用する。	排出ガス対策型の建設機械を使用することにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
工事関係者に対して、アイドリングストップの徹底や空ぶかしの禁止等、建設機械の稼働方法の指導を行う。	建設機械の適正な運転を行うことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
建設機械の整備不良による大気汚染物質の発生を防止するため、整備・点検を徹底する。	建設機械の適正な整備・点検を行うことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
<b>10.2.2. 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による窒素酸化物及び浮遊粒子状物質</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
資材及び機械の運搬に用いる車両については、知多横断道路の利用を奨励する。	資材及び機械の運搬に用いる車両の効率的な運行を行うことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者の通勤車両台数の低減のため、可能な限り公共交通機関の利用及び乗合通勤を奨励する。	工事関係者の通勤車両台数を低減することにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者に対して、アイドリングストップの徹底、空ぶかしの禁止、制限速度の遵守等、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行方法の指導を行う。	資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な運行を行うことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
資材及び機械の運搬に用いる車両の整備不良による大気汚染物質の発生を防止するため、整備・点検を徹底する。	資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な整備・点検を行うことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う大気汚染物質の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.2.3. 航空機の運航による窒素酸化物及び浮遊粒子状物質</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
航空機について、補助動力装置（APU）の使用を抑制し、地上動力装置（GPU）の使用促進を引き続き行う。	地上動力装置（GPU）の使用促進により、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	航空機の運航に関連する設備からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
GSE（サービス車両）等の空港で使用する車両について、EV、FCV化に取り組む。	GSE（サービス車両）等のEV、FCV化により、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	航空機の運航に関連する車両等からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
GSE（サービス車両）等の空港で使用する車両について、関係者に対して、アイドリングストップの徹底等を促す。	GSE（サービス車両）等の効率的かつ適正な運行を行うことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	航空機の運航に関連する車両等からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
NOx・PM法に基づき制定された「愛知県貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」により、引き続き、非適合車の確認状況のアンケート実施及び非適合車を使用しない旨の周知を図る。	非適合車を使用しないことにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	航空機の運航に関連する車両等からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.2.4. 飛行場の施設の供用による窒素酸化物及び浮遊粒子状物質</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
公共交通機関の利用促進を図る。	空港アクセス車両台数の抑制を促進することにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
中部国際空港では、各関係者による啓蒙活動等のキャンペーン等によりアイドリングストップの展開を図っている。今後も現在の取り組みを継続する。	空港アクセス車両の効率的かつ適正な運行を促進することにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
NOx・PM法に基づき制定された「愛知県貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」により、引き続き、非適合車の確認状況のアンケート実施及び非適合車を使用しない旨の周知を図る。	非適合車の使用抑制を促進することにより、大気汚染物質の発生量の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの大気汚染物質の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.2.5. 造成等の施工による一時的な影響及び建設機械の稼働による粉じん等</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
裸地となる部分は、散水やアスファルト乳剤の散布等の発生源対策を行う。	発生源対策を行うことにより、粉じんの発生量の低減効果がある。	造成等の施工に伴う粉じんの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
土工部の速やかな転圧・舗装・緑化の実施等により、裸地状態の短期化・縮小化を図り、粉じん等の発生を極力抑える。	裸地状態の短期化・縮小化を行うことにより、粉じんの発生量の低減効果がある。	造成等の施工に伴う粉じんの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
<b>10.2.6. 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による粉じん等</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
沿道の粉じん等の対策として、資材等運搬車両等のタイヤに付着した泥、土等の飛散を防止するために、タイヤ洗浄施設等を設置する。	資材等運搬車両のタイヤ洗浄を行うことにより、粉じんの発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う粉じんの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
工事関係者の通勤車両台数の低減のため、可能な限り公共交通機関の利用及び乗合通勤を奨励する。	工事関係者の通勤車両台数を低減することにより、粉じんの発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う粉じんの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
土砂などの粉じん等飛散のおそれがある資材等を運搬する場合には、荷台のシート掛けを行う等の諸対策を実施するよう、工事関係者に指示する。	土砂などの飛散防止対策を行うことにより、粉じんの発生量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う粉じんの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

### 11.3. 騒音

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.3.1. 建設機械の稼働による建設作業騒音</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
低騒音型・超低騒音型が普及している建設機械については、これを使用する。	低騒音型・超低騒音型建設機械を使用することにより、騒音の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
工事関係者に対して、アイドリングストップの徹底や空ぶかしの禁止等、建設機械の稼働方法の指導を行う。	建設機械の適正な運転を行うことにより、騒音の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
建設機械の整備不良による騒音の発生を防止するため、整備・点検を徹底する。	建設機械の適正な整備・点検を行うことにより、騒音の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
<b>10.3.2. 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による道路交通騒音</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
資材及び機械の運搬に用いる車両については、知多横断道路の利用を奨励する。	資材及び機械の運搬に用いる車両の効率的な運行を行うことにより、騒音の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者の通勤車両台数の低減のため、可能な限り公共交通機関の利用及び乗合通勤を奨励する。	工事関係者の通勤車両台数を低減することにより、騒音の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者に対して、アイドリングストップの徹底、空ぶかしの禁止、制限速度の遵守等、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行方法の指導を行う。	資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な運行を行うことにより、騒音の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
資材及び機械の運搬に用いる車両の整備不良による騒音の発生を防止するため、整備・点検を徹底する。	資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な整備・点検を行うことにより、騒音の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.3.3. 航空機の運航による航空機騒音</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
航空機騒音の常時監視や定期監視を実施し、その結果を公表する。	航空機騒音の監視と結果の公表により、航空機運航時の騒音への配慮を適切に実施し、影響を抑制する効果がある。	航空機の運航に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
現在と同様に、騒音軽減運航方式を継続する。	騒音軽減運航方式の継続により、発生源対策として航空機騒音を低減する効果がある。	航空機の運航に伴う騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
航空機について、補助動力装置（APU）の使用を抑制し、地上動力装置（GPU）の使用促進を引き続き行う。	駐機中の航空機の補助動力装置（APU）からの騒音を低減する効果がある。	航空機の運航に関連する騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
GSE（サービス車両）等の空港で使用される車両について、EV、FCV化に取組む。	GSE（サービス車両）等の騒音を低減する効果がある。	航空機の運航に関連する騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
GSE（サービス車両）等の空港で使用される車両について、関係者に対して、アイドリングストップの徹底等を促す。	GSE（サービス車両）等の効率的かつ適正な運行を行うことにより、騒音の低減効果がある。	航空機の運航に関連する騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
<b>10.3.4. 飛行場の施設の供用による道路交通騒音</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
公共交通機関の利用促進を図る。	空港アクセス車両台数の抑制を促進することにより、騒音の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
中部国際空港では、各関係者による啓蒙活動等のキャンペーン等によりアイドリングストップの展開を図っている。今後も現在の取り組みを継続する。	空港アクセス車両の効率的かつ適正な運行を促進することにより、騒音の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの騒音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

#### 11.4. 低周波音

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.4.1. 航空機の運航による低周波音</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
現在と同様に、騒音軽減運航方式を継続する。	騒音軽減運航方式の継続により、発生源対策として低周波音を低減する効果がある。	航空機の運航に伴う低周波音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
航空機について、補助動力装置（APU）の使用を抑制し、地上動力装置（GPU）の使用促進を引き続き行う。	駐機中の航空機の補助動力装置（APU）からの低周波音を低減する効果がある。	航空機の運航に関連する低周波音の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

### 11.5. 振動

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.5.1. 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による道路交通振動</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
資材及び機械の運搬に用いる車両については、知多横断道路の利用を奨励する。	資材及び機械の運搬に用いる車両の効率的な運行を行うことにより、振動の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う振動の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者の通勤車両台数の低減のため、可能な限り公共交通機関の利用及び乗合通勤を奨励する。	工事関係者の通勤車両台数を低減することにより、振動の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う振動の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者に対して、アイドリングストップの徹底、空ぶかしの禁止、制限速度の遵守等、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行方法の指導を行う。	資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な運行を行うことにより、振動の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う振動の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
資材及び機械の運搬に用いる車両の整備不良による振動の発生を防止するため、整備・点検を徹底する。	資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な整備・点検を行うことにより、振動の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う振動の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
<b>10.5.2. 飛行場の施設の供用による道路交通振動</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
公共交通機関の利用促進を図る。	空港アクセス車両台数の抑制を促進することにより、振動の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの振動の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
中部国際空港では、各関係者による啓蒙活動等のキャンペーン等によりアイドリングストップの展開を図っている。今後も現在の取り組みを継続する。	空港アクセス車両の効率的かつ適正な運行を促進することにより、振動の低減効果がある。	空港アクセス車両等からの振動の発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

## 11.6. 水質

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.6.1. 造成等の施工による一時的な影響に伴う土砂による水の濁り</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
裸地となる部分は、アスファルト乳剤の散布等の発生源対策を行う。	濁水の発生源対策を行うことにより、造成等の施工による水の濁りの発生量の低減効果がある。	造成等の施工による水の濁りの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
土工部の速やかな転圧・舗装・緑化の実施等により、裸地状態の短期化・縮小化を図り、濁水の流出を極力抑える。	裸地状態の短期化・縮小化を行うことにより、造成等の施工による水の濁りの発生量の低減効果がある。	造成等の施工による水の濁りの発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

### 11.7. 陸生動物（鳥類）

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.7.1. 航空機の運航に係る陸生動物（鳥類）</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
現在、空港警備・消防・グループ会社と連携して本来の業務の枠を超えて鳥情報の共有を図り、バードパトロールの一層の充実化を図っている。また、空港内に設置された監視カメラをバードパトロールにも活用している。これらの取組を滑走路の整備後も継続する。	鳥対策によるバードストライクの発生の低減効果がある。	バードストライク発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
これまでに引き続き、事例の分析を実施するとともに、その結果に基づく新たな鳥対策を検討し、より一層の航空機との鳥衝突（バードストライク）発生抑制に努める。	鳥対策によるバードストライクの発生の低減効果がある。	バードストライク発生が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

### 11.8. 廃棄物等

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.8.1. 造成等の施工による建設副産物</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
発生する建設副産物は、産業廃棄物処理業者に委託し、再資源化に努める。	建設副産物の再資源化に努めることにより、最終処分量の低減効果がある。	建設副産物の最終処分量が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
本事業の中で再利用ができない建設発生土については、環境保全措置として工事間利用の促進を行い、できる限り再利用を図る。	建設副産物の工事間利用の促進により、最終処分量の低減効果がある。	建設副産物の最終処分量が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

### 11.9. 温室効果ガス等

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.9.1. 建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による二酸化炭素・その他の温室効果ガス</b>					
環境保全目標達成のため予測の前提として見込んだ環境保全措置					
排出ガス対策型が普及している建設機械については、これを使用する。	排出ガス対策型の建設機械を使用することにより、温室効果ガスの排出量の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
工事関係者の通勤車両台数の低減のため、可能な限り公共交通機関の利用及び乗合通勤を奨励する。	工事関係者の通勤車両台数を低減することにより、温室効果ガス等の排出量の低減効果がある。	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
工事関係者に対して、アイドリングストップの徹底、空ぶかしの禁止、制限速度の遵守等、建設機械の稼働方法の指導を行う。	建設機械の適正な運転と資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な運行を行うことにより、温室効果ガス等の排出量の低減効果がある。	建設機械の稼働ならびに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
建設機械や資材及び機械の運搬に用いる車両の整備不良による温室効果ガスの発生を防止するため、整備・点検を徹底する。	建設機械と資材及び機械の運搬に用いる車両の適正な整備・点検を行うことにより、温室効果ガス等の排出量の低減効果がある。	建設機械の稼働ならびに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
ICT 施工の普及など、i-Construction の推進等により、施工の更なる効率化や省力化を進める。	建設機械の効率的な運転を行うことにより、温室効果ガス等の排出量の低減効果がある。	建設機械の稼働に伴う温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

環境保全措置の方法及び実施の内容	環境保全措置の効果	当該措置を講じた後の環境状況の変化	効果の不確実性の程度	実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響	実施主体
<b>10.9.2. 航空機の運航及び飛行場の施設の供用による二酸化炭素・その他の温室効果ガス</b>					
さらなる影響の低減のため講じる環境保全措置					
航空機について、補助動力装置（APU）の使用を抑制し、地上動力装置（GPU）の使用促進を引き続き行う。	駐機中の航空機の補助動力装置（APU）からの温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	航空機の運航に関連する設備からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
GSE（サービス車両）等の空港で使用される車両について、EV、FCV 化に取り組む。	GSE（サービス車両）等の EV、FCV 化により、温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	航空機の運航に関連する車両等からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
GSE（サービス車両）等の空港で使用される車両について、関係者に対して、アイドリングストップの徹底等を促す。	GSE（サービス車両）等の効率的かつ適正な運行を行うことにより、温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	航空機の運航に関連する車両等からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
空港施設への太陽光発電設備の導入を推進する。	空港施設におけるエネルギー消費に伴う温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	空港施設からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
空港主要施設（航空灯火、貨物上屋、事務棟等）の 100%LED 化を推進する。	空港施設におけるエネルギー消費に伴う温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	空港施設からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
空港施設での省エネ機器への更新、社員による省エネ活動の推進等、省エネルギー化を推進する。	空港施設におけるエネルギー消費に伴う温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	空港施設からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社
「セントレア・ゼロカーボン 2050 宣言」に基づく取組を推進し、温室効果ガス排出実質ゼロの実現を目指す。	空港施設におけるエネルギー消費に伴う温室効果ガス等の排出の低減効果がある。	空港施設からの温室効果ガス等の排出が抑制される。	なし	なし	中部国際空港株式会社

